

第63回全国広報広聴研究大会

いのちを守る広報を考える ～セイ、いっぱい！ 西予

2024年1月、能登半島に巨大地震が発生しました。西予市が位置する南予地域も同年4月に震度6弱の地震が発生しました。また、地震だけでなく、全国各地で豪雨災害が頻繁に発生しています。西予市は2018年に豪雨災害を経験しています。

災害が発生した後は、緊急の生活情報、災害被害状況、復興に向けた情報などさまざまな広報が求められます。

いつ、どのような災害が発生するか分からない日本において、災害時に被災自治体を実施した広報は、当該自治体の資料だけでなく、全国の自治体にとって有益な知見です。

いのちを守るための、災害時の広報について考えます。

■プログラム 2026年7月17日（金）

11:00～12:00	開会式 挨拶 日本広報協会会長 愛媛県 西予市 祝辞 内閣府 総務省 表彰式 全国広報コンクール表彰 内閣総理大臣賞 総務大臣賞 日本広報協会会長賞 読売新聞社賞 BSよしもと賞	14:20～15:20	パネルディスカッション 災害広報の記録・記憶を後世に パネリスト 笹本 幸治 石川県総務部知事室戦略広報課 広報グループリーダー 能登半島地震（2024年） 野中 英樹 熊本県菊池市経済部 観光振興課課長補佐 熊本地震（2016年） 竹鼻 康 三重県紀宝町教育委員会事務局教育課 （生涯学習課） 参事兼生涯学習室長 紀伊半島大水害（2011年） 堀内 智代 合同会社 LOCUS BRIDGE （元愛媛県西予市） 西日本豪雨災害（2018年）
12:10～12:40	特選等表彰者の事例発表 群馬県千代田町 広報紙 町村部 特選 総務大臣賞 岐阜県飛騨市 広報企画 特選 内閣総理大臣賞	15:20～15:30	閉会式
13:50～14:20	基調事例発表 被災地取材と災害広報の課題 堀内 智代 合同会社 LOCUS BRIDGE （元愛媛県西予市）		

主催	公益社団法人日本広報協会、 愛媛県、西予市	後援	内閣府、総務省
協賛	全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本新聞協会、NHK、愛媛県市長会、愛媛県町村会		
協力	合同会社 LOCUS BRIDGE		
開催日	2026年7月17日（金）		
会場	西予市宇和文化会館 大ホール（愛媛県西予市宇和町卯之町3丁目444）		
募集人数	200人		
参加費	会員 一人は無料招待 二人目以降は一人につき7,370円（税込み） 会員外 一人12,100円（税込み）		
支払い方法	参加証・請求書を受け取った後、大会当日までに指定口座にお振り込みください。		
問い合わせ・申し込み先	申し込みは、当協会ウェブサイトのフォームまたはファクシミリで受け付けております。ファクシミリ用の申し込み用紙は、当協会ウェブサイトからダウンロードもいただけます。▶ https://www.koho.or.jp/contest/zenkoku		



12:10 ~ 12:40

特選等表彰者の事例発表

群馬県千代田町 広報紙 町村部 特選 総務大臣賞
岐阜県飛騨市 広報企画 特選 内閣総理大臣賞



13:50 ~ 14:20

基調事例発表

被災地取材と災害広報の課題

堀内 智代 合同会社 LOCUS BRIDGE (元愛媛県西予市)

2018年の西日本豪雨により甚大な被害を受けた愛媛県西予市において、当時の広報担当者が被害状況をどのように広報したかを振り返ります。さらに、被災地を取材し被災者の声を記録する難しさや、取材対象者との向き合い方についても共有します。また、実際に被災された方にも登壇いただき、当時の体験や思いを語っていただきます。



14:20 ~ 15:20

パネルディスカッション

災害広報の記録・記憶を後世に

災害発生直後の被害状況や対応の過程で得た教訓・ノウハウなどは、後世にしっかりと継承していく必要があります。また、それは、当該自治体にとどまらず、全国の自治体にも広く共有すべき資産です。

災害を受けた自治体の中から、広報紙やウェブサイトなどに積極的に情報発信した当時の広報担当者等に登壇いただき、被害の状況、災害当時の広報、復興に向けた広報について共有します。

パネリスト

笹本 幸治 石川県総務部知事室戦略広報課広報グループリーダー

能登半島地震 (2024年)

野中 英樹 熊本県菊池市経済部観光振興課課長補佐

熊本地震 (2016年)

竹鼻 康 三重県紀宝町教育委員会事務局教育課 (生涯学習課) 参事兼生涯学習室長

紀伊半島大水害 (2011年)

堀内 智代 合同会社 LOCUS BRIDGE (元愛媛県西予市)

西日本豪雨災害 (2018年)

司会進行

藤本 勝也 公益社団法人日本広報協会事業部長兼調査・企画部長

アシスタント

鈴木 克典 公益社団法人日本広報協会広報調査員

第 63 回全国広報広聴研究大会 参加申し込み書

団体名	
-----	--

所属部署	
------	--

ふりがな		※複数ご参加の場合でも、お一人様につき、1枚ずつご記入をお願いします。
氏名		

住所	□□□□-□□□□□□
----	-------------

メールアドレス	
---------	--

※ 申し込み受付後、メールで参加証と請求書をお送りいたします。送信元は「seminar@koho.or.jp」です。「seminar@koho.or.jp」からのメールを受信できるように設定してください。

電話番号		ファクシミリ番号	
------	--	----------	--

会員一人目 <input type="checkbox"/>	会員二人目以降 <input type="checkbox"/>	7,370 円 (税込み)	会員外 <input type="checkbox"/>	12,100 円 (税込み)
--------------------------------	----------------------------------	---------------	------------------------------	----------------

※ 会員団体はお一人目は無料招待になり、お二人目から参加費が発生します。
 ※ 全国広報コンクールの受賞団体につきましては、別途ご案内を送付いたします。なお、1 部門の受賞ごとにお一人様がご参加いただけます。

来賓・受賞者 <input type="checkbox"/>



参加証・請求書が届きましたら参加費をお振り込みください。 **ファクシミリ 03-5367-1706**

日本広報協会

(個人情報の取り扱いについて)
 下記記載の事項につきご確認いただき、同意いただける場合は申し込み書に必要事項をご記入の上、当協会宛お送りください。
 ・ご記入いただけます個人情報(氏名、所属、住所、電話番号、ファクシミリ番号、メールアドレス)につきましては、当大会の受付業務ほか、大会・セミナーにおける各種サービスの実施目的に限って利用し、法令に基づく開示請求があった場合、ご本人の同意があった場合その他特別の理由のある場合を除き、第三者に提供いたしません。
 ・今回取得させていただく個人情報に関しては、開示するよう請求することができます。また、万一登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合は、速やかに訂正・削除に応じさせていただきます。
 ・当協会が当該情報を利用、提供している場合であっても、申し込み者から中止の申し出があった場合は、それ以降当協会での利用、他者への提供を中止する措置をとります。
 ・個人情報の開示、訂正、削除、利用・提供の中止の手続き方法、その他個人情報に関するお問い合わせ・ご相談に関しては、下記までご連絡ください。
 【個人情報に関するお問い合わせ・ご相談窓口】 公益社団法人日本広報協会 情報管理推進委員会 (電話: 03-5367-1701)